

3 班

国吉 聡志, 柳井 麻友美, 李 帥, 太田 奈保美, 今野 瑛

1. 問題関心

森林保護の重要性が叫ばれて久しい。しかし、それがどのような形で体现されているのか、実態が不透明なことが多い。環境保護のために必要な意識は、行政・市民、国・地方、産業の枠を取り払って共有されるべきである。従って利害関係・専門の枠を超え、それぞれのファクターがどのように環境に関わっているのかを明らかにするべきである。

鶴川町での循環型社会構築に向けての取り組みは、その枠を超えた合意形成の可能性を考えるよい例である。この取り組みは町が制定した森林認証制度を軸として、循環型社会の実現を目標とするものであるが、製品として加工された木材がどのように消費者のもとに渡り、同制度が市場を通して支持されているのを支持されているのか否かと言うことが分からず、目標とする「緑の循環」が機能しているのか疑問が多い。本報告ではそれらを問題点として列挙し、循環型社会実現のために何が必要とされているのかを明らかにしたい。

2. S G E C 認証制度についての説明と問題点の列挙

下の図は鶴川町が制定した森林認証制度（S G E C：社団法人緑の認証会議が審査）を軸とした循環型社会のモデルである（図1）。これは持続可能な森林管理により、生物多様性に富み、温暖化防止に貢献する自然を保護するという目的に基づくものである。天然林・人工林から採取した木材がS G E Cの基準に合致しているのかを判断し、それに沿うものについては認定シールを貼り、町の環境への取り組みや認定木材のクリーン性をアピールしようとするものである。しかし、このサイクルを循環させるには若干の問題も存在する。問題点とはすなわち、グローバルな視点の欠如、民間セクターと宣伝部門の不存在、他の社会との連携の不明瞭、生態系の多様性に対する認識の甘さ、行政の説明責任の甘さ、である。

3. 行政の説明責任の側面から

文責：国吉 聡志

行政府の説明責任につき、補助金の説明について問題がある。鶴川町や森林協同組合が公開している「鶴川町の有林、森林情報カルテ」、「穂別苦小牧森林組合の概要」によれば、国や道、調からの補助金はただ「補助金」としか記載されておらず、それを取得するのに一たった経緯、補助金の種類についてはまったく言及されていない。環境に対するは国や自治体の枠を超えて共有されるものであり、林業が独自で利益を創出できないほど弱体化している現状やそれが日本の伝統を継承しているという文化的側面に鑑みると、補助金が同事業に投入される必要性和正当性については疑う余地がない。しかし、その必要性を町民・日本国民に説明しなければ同事業の公益性は市民から認知されることはない。鶴川町が補助金に授受ついて財政報告書やその他情報公開の場で、積極的に説明責任を展開すれば、森林事業に対する町の取り組みと国の自然保護活動との関係、同事業の重要性について市民の理解が深まるのではないか。

森林事業の拡大や市場の拡大を町が望むであれば、より積極的な説明活動を行う必要がある。同事業に対する理解を市民に深めてもらうためにもその資金還流を明らかにし、公益性やグローバルな視点から見た重要性を強調する必要がある。環境に貢献することが企業価値を高める指標となっている今、公共事業に民間セクターが参加する可能性について

も考慮する必要があり、民間セクターとの関係構築についてもこの「積極的な説明責任」を基本として考えていけば、新たな民との関係が築かれるに違いない

4. 林業に携わる人の意識の側面から

文責：柳井麻友美

■ 森林—認証された森林を囲む現状

① 地球環境を無視した伐採

現在こそ森林認証にも認められた取り組みにより「持続可能」を意識した伐採を行っているが、数十年前はそのような「地球環境」等への意識は持たずに大量伐採を行っていた。

② 木の用途への意識

木を管理する方の中でも、自分たちが切った木が「どこの国へ輸出されているのか」ということについて、理解している人は少ない。

③ 木を伐採する人の意識

木を伐採する方たちの中には、山で作業をした後にゴミを捨てて帰る人もいるそうだ。木を伐採する人の中に、「地球環境保全」という意識は根付いていない。

■ 今後—認証の促進による製品の流通

森林認証を受けたことにより、町の人や林業に携わる人の間で、必然的に「環境」に対する意識やモラルの向上が見られたようだ。今後、認証された木で製作した製品やペレットが認証されることによって、町の人や林業に携わる人の中に、ただ「環境を守る」ということ以上の、「世界を見据えた」視点が生まれることを期待したい。そして、そのような「Think globally, act locally」な行動によって、むかわ町が、日本、最終的には世界に影響を与える「ロールモデル」となりうるのではないだろうか。

5. Win-Win 関係の構築——むかわ町の森林事業と民間企業

文責：李 帥

役所と民間企業はほとんど係わりがないのは今の現状である。地球環境の保全はみんなの協力が必要で、環境保護も経済と結びつけていることから、役所と民間企業が協力をすれば、お互いの利益になるような方法を見つけることができるのではないだろうか。

まず、役所が民間企業に対する林業の厳しい現状及びペレットのような新製品の宣伝をしなければならぬ。民間企業は国の林業の支援に加入し、新製品の使用などの協力を通し、企業の社会的責任を果たせると同時に、消費者に対してグリーン企業であるというイメージを与えることができると考えられている。役所は民間企業から経済的なサポートを受け、林業を順調に発展させ、日本の林業及び世界の環境保護にも役立てる。役所と民間企業の協力で、Win-Win 関係になり、社会、環境、人にとって、よい循環を作ることができるのではないだろうか。

6. 生物多様性の保全という観点から

文責：太田 奈保美

むかわ町の80%は森林に覆われているが、そのうち人工林が34%、天然林が62%である。この割合から見ても人工林がいかに多いかが分かる。この人工林のうち70%がカラマツ林であるが、この現状について生物多様性という観点から考えると疑問に思った。カラマツ林は北海道での生長が早いことから植えられているが、カラマツは木材としての価値が安く、より高い価値のある木を植えることは北海道の気候の問題やシカの食害という点から生長も遅く植えることはほとんどない。

森林認証を受ける過程で生物多様性の保全＝森の豊かさが認められていることは今後、木材製品を供給していく上で持続可能であるかもしれないが、そこで暮らす生物の環境を

考えていくと持続可能であるか疑問である。また、カラマツ林のみを植えるということから生物多様性という点で矛盾が生じる。

「緑の循環」を成り立たせることと並行して、持続的な生物多様性という問題を並行して考えていく必要があると思われる。

7. むかわ町の経済的側面から

文責：今野 瑛

■むかわ町の森林管理の収支

人工林は、人が管理し続けなければならない。むかわ町は10049haの人工林を所有しているが、その林のうち72%が市場価値の低いカラマツであり、採算性の問題から全ての人工林を管理できていないのが現状である。また、財務状況を見ても、国や道からの補助金が1/3を占めており、むかわ町だけで持続可能な森林管理を行うことは難しい。

■ペレット工場の収支

ペレット工場は、むかわ町が2625万円、国と道が補助金としてそれぞれ5250万円、2625万円出資して建設された。この工場の収支はわずかに黒字ではあるが、投下した資本を回収し、利益を上げるめどは現在立っていない。

■ 結論と示唆

以上のように、むかわ町は、補助金を受けなければ、環境保全を考慮にいれた経営を行っていくことは不可能である。しかし、視点を変えれば、むかわ町のこれからの活動は、金額では計れないサービスを行っている。それらは、森林による生物多様性の保全や土壌および水資源の保全と維持や二酸化炭素の吸収である。これらの活動に対して、例えば、二酸化炭素を多く排出している企業や二酸化炭素の吸収を行えない都市などが対価として資金を提供するというを行えば、むかわ町だけの収支だけでなく、より大きな枠組みで収支を合わせることが可能ではないだろうか。炭素税の導入が議論されていることや、二酸化炭素排出が市場化されたことを考えれば、将来のマーケットにおいて先に述べたサービスが市場化されることも考えられる。また、このような大きな枠組みを提示することによって、人々がローカルな問題をグローバルな問題と捉えることができ、環境問題を身近に感じられるのではないだろうか。

8. 結論

上記のように、むかわ町の森林のサステナビリティを取り囲む課題には多様なアクターが関わり、それらは多岐に渡る。グローバルな問題を解決するためには、ローカルな視点が必要であり、ローカルな問題を解決するには、グローバルなつながりを無視できない。むかわ町の循環型システムを構築するために、様々なアクターとの協働が必要である。